

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 28日

上場会社名 コマニー株式会社

上場取引所 名

コード番号 7945

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.comany.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 塚本 幹雄

問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務本部長

氏 名 田中 宗紀

TEL (0761) 21 - 1144

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 26日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 23日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	30,828	0.4	1,910	0.1	1,982	1.7
17年 3月期	30,694	16.2	1,908	86.6	1,949	238.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,261	△54.3	116.02	-	5.8	6.2	6.4
17年 3月期	2,761	691.5	256.38	-	13.8	6.6	6.4

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 10,668,728 株 17年 3月期 10,669,339 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	21.00	10.00	11.00	224	18.1	1.0
17年 3月期	18.00	9.00	9.00	192	7.0	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	31,822	22,518	70.8	2,108.52
17年 3月期	31,707	21,363	67.4	2,000.01

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 10,668,629 株 17年 3月期 10,668,769 株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 755,446 株 17年 3月期 755,306 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,800	830	450	12.00	-	-
通期	34,000	2,430	1,350	-	12.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126円54銭

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 4 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前期 (平成17年3月31日)		当期 (平成18年3月31日)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,970,082		5,000,064		1,029,981
2 受取手形		4,221,577		3,961,680		△259,896
3 売掛金	※ 6	6,112,069		6,602,521		490,451
4 製品		884,793		751,343		△133,449
5 原材料		373,568		244,476		△129,092
6 仕掛品		81,199		67,679		△13,520
7 貯蔵品		27,515		30,930		3,414
8 前渡金		426,899		141,559		△285,340
9 前払費用		71,519		58,857		△12,662
10 繰延税金資産		1,146,833		377,338		△769,494
11 未収入金	※ 6	284,409		122,452		△161,957
12 その他	※ 6	240,477		254,633		14,156
貸倒引当金		△75,000		△22,000		53,000
流動資産合計		17,765,945	56.0	17,591,536	55.3	△174,408
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ 1 2					
(1) 建物		3,095,573		2,928,880		△166,692
(2) 構築物		136,086		120,663		△15,423
(3) 機械装置		1,301,021		1,135,569		△165,451
(4) 車両運搬具		9,932		9,285		△647
(5) 工具器具備品		369,984		326,495		△43,489
(6) 土地	※ 3	3,272,678		3,196,357		△76,321
(7) 建設仮勘定		73,007		276,987		203,980
有形固定資産合計		8,258,285	26.1	7,994,239	25.1	△264,046
2 無形固定資産						
(1) 営業権		119,567		59,783		△59,783
(2) ソフトウェア		289,392		468,748		179,355
(3) 電話加入権		3,802		3,802		—
無形固定資産合計		412,763	1.3	532,334	1.7	119,571
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,102,360		1,582,603		480,243
(2) 関係会社株式		2,661,504		2,569,504		△92,000
(3) 出資金		18,959		18,959		—
(4) 関係会社長期貸付金		599,110		615,310		16,200
(5) 長期前払費用		6,798		8,179		1,381
(6) 繰延税金資産		814,989		691,252		△123,736
(7) 敷金保証金		321,930		339,475		17,545
(8) 保険積立金		258,749		274,877		16,128
(9) その他		166,223		128,774		△37,449
投資評価引当金		△610,000		△490,000		120,000
貸倒引当金		△70,000		△35,000		35,000
投資その他の資産合計		5,270,624	16.6	5,703,936	17.9	433,312
固定資産合計		13,941,672	44.0	14,230,510	44.7	288,838
資産合計		31,707,618	100.0	31,822,047	100.0	114,429

(単位 千円)

科目	期別	前期 (平成17年3月31日)		当期 (平成18年3月31日)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
I	流動負債					
1	支払手形 ※6	774,210		—		△774,210
2	買掛金 ※6	1,766,976		2,153,259		386,282
3	1年以内に返済する 長期借入金 ※2	966,440		810,260		△156,180
4	未払金	694,051		953,641		259,589
5	未払費用	456,400		475,974		19,574
6	未払法人税等	133,827		105,501		△28,325
7	前受金	146,374		95,122		△51,251
8	預り金	143,627		40,336		△103,290
9	賞与引当金	640,000		600,000		△40,000
	流動負債合計	5,721,908	18.0	5,234,096	16.4	△487,812
II	固定負債					
1	長期借入金 ※2	1,492,860		765,800		△727,060
2	再評価に係る繰延税金 負債 ※3	272,940		491,467		218,527
3	退職給付引当金	2,621,598		2,335,643		△285,954
4	役員退職慰労金引当金	167,200		168,300		1,100
5	その他	67,450		307,747		240,297
	固定負債合計	4,622,048	14.6	4,068,958	12.8	△553,089
	負債合計	10,343,956	32.6	9,303,055	29.2	△1,040,901
(資本の部)						
I	資本金 ※4	7,121,391	22.5	7,121,391	22.4	—
II	資本剰余金					
	資本準備金	7,412,790		7,412,790		
	資本剰余金合計	7,412,790	23.4	7,412,790	23.3	—
III	利益剰余金					
1	利益準備金	498,010		498,010		—
2	任意積立金					
	(1) 配当準備積立金	120,000		120,000		—
	(2) 特別償却準備金	50,209		35,682		△14,527
	(3) 固定資産圧縮積立金	160,970		153,072		△7,897
	(4) 別途積立金	3,000,000		5,200,000		2,200,000
	任意積立金合計	3,331,179		5,508,754		2,177,574
3	当期末処分利益	2,777,413		1,560,304		△1,217,108
	利益剰余金合計	6,606,602	20.8	7,567,068	23.8	960,466
IV	土地再評価差額金 ※3	409,410	1.3	311,868	1.0	△97,541
V	その他有価証券評価差額金	238,890	0.7	531,575	1.7	292,685
VI	自己株式 ※5	△425,423	△1.3	△425,701	△1.4	△278
	資本合計	21,363,661	67.4	22,518,992	70.8	1,155,331
	負債及び資本合計	31,707,618	100.0	31,822,047	100.0	114,429

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)		当期 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)		増減金額 (△は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		30,694,845	100.0	30,828,138	100.0	133,293
II 売上原価	※2	20,214,677	65.9	20,384,844	66.1	170,166
売上総利益		10,480,167	34.1	10,443,294	33.9	△36,873
III 販売費及び一般管理費	※ ¹ / ₂	8,572,064	27.9	8,532,727	27.7	△39,337
営業利益		1,908,102	6.2	1,910,567	6.2	2,464
IV 営業外収益	※3	136,136	0.5	152,590	0.5	16,454
1 受取利息		9,258		12,848		3,590
2 受取配当金		9,428		11,134		1,706
3 賃貸料		42,099		41,828		△270
4 その他		75,350		86,779		11,428
V 営業外費用		94,518	0.3	80,469	0.3	△14,049
1 支払利息		39,056		29,060		△9,996
2 為替差損		3,146		6,721		3,575
3 売上割引		19,500		21,071		1,570
4 その他		32,814		23,615		△9,198
經常利益		1,949,720	6.4	1,982,688	6.4	32,968
VI 特別利益		50,000	0.2	199,857	0.6	149,857
1 投資評価引当金戻入額		50,000		120,000		70,000
2 貸倒引当金戻入額		—		35,433		35,433
3 確定拠出年金移行に伴う収益		—		44,424		44,424
VII 特別損失		76,053	0.3	134,281	0.4	58,227
1 固定資産売却損	※4	46,138		—		△46,138
2 固定資産除却損	※5	19,852		30,405		10,553
3 減損損失	※6	—		98,810		98,810
4 有価証券強制評価損		1,363		5,065		3,702
5 貸倒引当金繰入額		8,700		—		△8,700
税引前当期純利益		1,923,666	6.3	2,048,265	6.6	124,598
法人税、住民税及び事業税		40,000	0.1	40,000	0.1	—
法人税等調整額		△877,714	△2.8	746,501	2.4	1,624,216
当期純利益		2,761,381	9.0	1,261,763	4.1	△1,499,617
前期繰越利益		307,652		477,819		170,166
土地再評価差額金取崩額		△195,599		△72,591		123,007
中間配当額		96,021		106,687		10,665
当期末処分利益		2,777,413		1,560,304		△1,217,108

(3) 利益処分案

(単位 千円)

科目	期別	前期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	増減金額
		金額	金額	(△は減)
I 当期末処分利益		2,777,413	1,560,304	△1,217,108
II 任意積立金取崩高		22,425	22,425	—
1 特別償却準備金取崩高		14,527	14,527	—
2 固定資産圧縮積立金取崩高		7,897	7,897	—
合計		2,799,838	1,582,729	△1,217,108
これを次のとおり処分します。				
1 配当金		96,018	117,354	21,335
	1株につき 普通配当	9円00銭	11円00銭	
2 役員賞与金		26,000	24,000	△2,000
(うち監査役賞与金)		(4,500)	(4,000)	(△500)
3 任意積立金		2,200,000	900,000	△1,300,000
別途積立金		2,200,000	900,000	△1,300,000
次期繰越利益		477,819	541,375	63,555

(注) 1 前期は、平成16年11月9日の取締役会決議に基づき、96,021千円(1株当たり9円00銭)の中間配当を実施しました。

2 当期は、平成17年10月31日の取締役会決議に基づき、106,687千円(1株当たり10円00銭)の中間配当を実施しました。

(4) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法

(2) 原材料

移動平均法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で、每期均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

② ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

(3) ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税引前当期純利益が98,810千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(退職給付引当金)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、特別利益として44,424千円計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前期 (平成17年3月31日)	当期 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,752,183千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,162,449千円
※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。	※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。
建物 2,819,559千円	建物 2,693,759千円
機械装置 1,278,134	機械装置 1,100,392
土地 1,937,347	土地 1,937,347
合計 6,035,041	合計 5,731,499
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
1年以内に返済する 419,600千円	1年以内に返済する 310,400千円
長期借入金 630,400	長期借入金 320,000
合計 1,050,000	合計 630,400
うち工場財団は次のとおりであります。	うち工場財団は次のとおりであります。
建物 2,819,559千円	建物 2,693,759千円
機械装置 1,278,134	機械装置 1,100,392
土地 1,345,099	土地 1,345,099
合計 5,442,792	合計 5,139,251
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
1年以内に返済する 419,600千円	1年以内に返済する 310,400千円
長期借入金 630,400	長期借入金 320,000
合計 1,050,000	合計 630,400

前期 (平成17年3月31日)	当期 (平成18年3月31日)
<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当事業年度末の再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △652,227千円</p>	<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当事業年度末の再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △643,272千円</p>
<p>※4 会社が発行する株式数 普通株式 20,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,424,075株</p>	<p>※4 会社が発行する株式数 普通株式 20,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,424,075株</p>
<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 755,306株</p>	<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 755,446株</p>
<p>※6 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期金銭債権 361,559千円 支払手形及び買掛金 537,586千円</p>	<p>※6 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期金銭債権 348,723千円 買掛金 433,464千円</p>
<p>7 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 格満林(南京)実業有限公司 68,509千円</p>	<p>7 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 格満林(南京)実業有限公司 79,138千円</p>
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、238,890千円であります。 土地再評価差額金409,410千円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、531,575千円であります。 土地再評価差額金311,868千円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送倉庫料</td><td style="text-align: right;">1,144,262千円</td></tr> <tr><td>給与、賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">3,082,992</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">414,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">222,598</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">586,094</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">358,847</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">282,743</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">651,063</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は363,738千円であります。</p> <p>※3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等23,317千円が含まれております。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">46,138千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">46,138</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16,533千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,318</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">19,852</td></tr> </table>	運送倉庫料	1,144,262千円	給与、賞与及び手当	3,082,992	賞与引当金繰入額	414,000	退職給付費用	222,598	福利厚生費	586,094	旅費交通費	358,847	減価償却費	282,743	賃借料	651,063	土地	46,138千円	合計	46,138	工具器具備品	16,533千円	その他	3,318	合計	19,852	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送倉庫料</td><td style="text-align: right;">1,134,816千円</td></tr> <tr><td>給与、賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">3,191,020</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">391,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">187,452</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">632,569</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">350,085</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">236,992</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">650,211</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は315,094千円であります。</p> <p>※3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等27,116千円が含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,798千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,599</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,007</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">30,405</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岡山県倉敷市</td> <td>48,229</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>27,234</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>同上</td> <td>23,346</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>98,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 岡山県倉敷市については、配送センター用地として、また兵庫県尼崎市については、営業所開設のため取得いたしました。その後の経営方針の転換等から現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価等も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。 ただし、賃貸資産や遊休資産等、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる資産については、個別のグルーピングとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	運送倉庫料	1,134,816千円	給与、賞与及び手当	3,191,020	賞与引当金繰入額	391,000	退職給付費用	187,452	福利厚生費	632,569	旅費交通費	350,085	減価償却費	236,992	賃借料	650,211	ソフトウェア	13,798千円	工具器具備品	11,599	その他	5,007	合計	30,405	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229	遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234	遊休	建物	同上	23,346	計			98,810
運送倉庫料	1,144,262千円																																																																						
給与、賞与及び手当	3,082,992																																																																						
賞与引当金繰入額	414,000																																																																						
退職給付費用	222,598																																																																						
福利厚生費	586,094																																																																						
旅費交通費	358,847																																																																						
減価償却費	282,743																																																																						
賃借料	651,063																																																																						
土地	46,138千円																																																																						
合計	46,138																																																																						
工具器具備品	16,533千円																																																																						
その他	3,318																																																																						
合計	19,852																																																																						
運送倉庫料	1,134,816千円																																																																						
給与、賞与及び手当	3,191,020																																																																						
賞与引当金繰入額	391,000																																																																						
退職給付費用	187,452																																																																						
福利厚生費	632,569																																																																						
旅費交通費	350,085																																																																						
減価償却費	236,992																																																																						
賃借料	650,211																																																																						
ソフトウェア	13,798千円																																																																						
工具器具備品	11,599																																																																						
その他	5,007																																																																						
合計	30,405																																																																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																				
遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229																																																																				
遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234																																																																				
遊休	建物	同上	23,346																																																																				
計			98,810																																																																				

(1株当たり情報)

前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,000円01銭	1株当たり純資産額 2,108円52銭
1株当たり当期純利益 256円38銭	1株当たり当期純利益 116円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 2,761,381千円	損益計算書上の当期純利益 1,261,763千円
普通株式に係る当期純利益 2,735,381千円	普通株式に係る当期純利益 1,237,763千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 26,000千円	利益処分による役員賞与金 24,000千円
普通株式の期中平均株式数 10,669,339株	普通株式の期中平均株式数 10,668,728株

(重要な後発事象)

当社は、平成18年4月に退職金規定を改訂し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本変更に伴い過去勤務債務の減少87,988千円が発生する見込みであり、平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却処理する予定であります。

15 リース取引

前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械装置	合計		有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)	合計
	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
取得価額 相当額	57,300	57,300	取得価額 相当額	57,300	90,735
減価償却 累計額 相当額	21,252	21,252	減価償却 累計額 相当額	28,336	32,516
期末残高 相当額	36,047	36,047	期末残高 相当額	28,963	58,218
2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	7,466千円		1年以内	13,767千円	
1年超	29,388		1年超	45,158	
合計	36,854		合計	58,925	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	29,202千円		支払リース料	13,531千円	
減価償却費相当額	25,060千円		減価償却費相当額	11,263千円	
支払利息相当額	2,137千円		支払利息相当額	2,167千円	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		減価償却費相当額の算定方法	同左	
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		利息相当額の算定方法	同左	

16 有価証券

前期 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当期 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 7 税効果会計

前期 (平成17年3月31日)	当期 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">256,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,013,093</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">66,800</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">244,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,731</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">825,702</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,597,417</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△350,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,247,417</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△102,223</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△24,110</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△159,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△285,594</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,961,822</td> </tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価</td> <td style="text-align: right;">272,940千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金取崩</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">△89.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43.5</td> </tr> </table>	賞与引当金損金不算入	256,000千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,013,093	役員退職慰労金引当金損金不算入	66,800	投資評価引当金損金不算入	244,000	貸倒引当金繰入限度超過額	40,731	繰越欠損金	825,702	その他	151,090	繰延税金資産小計	2,597,417	評価性引当額	△350,000	繰延税金資産合計	2,247,417	固定資産圧縮積立金	△102,223	特別償却準備金	△24,110	その他有価証券評価差額金	△159,260	繰延税金負債合計	△285,594	繰延税金資産の純額	1,961,822	土地再評価	272,940千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	2.1	土地再評価差額金取崩	6.8	評価性引当額増減	△89.2	その他	△3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△43.5	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,065,410</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">67,320</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">196,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">47,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174,954</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,802,359</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△268,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,534,359</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△96,958</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△14,426</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△354,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△465,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,591</td> </tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価</td> <td style="text-align: right;">491,467千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金不算入	240,000千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,065,410	役員退職慰労金引当金損金不算入	67,320	投資評価引当金損金不算入	196,000	貸倒引当金繰入限度超過額	11,200	繰越欠損金	47,474	その他	174,954	繰延税金資産小計	1,802,359	評価性引当額	△268,000	繰延税金資産合計	1,534,359	固定資産圧縮積立金	△96,958	特別償却準備金	△14,426	その他有価証券評価差額金	△354,383	繰延税金負債合計	△465,768	繰延税金資産の純額	1,068,591	土地再評価	491,467千円
賞与引当金損金不算入	256,000千円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,013,093																																																																																		
役員退職慰労金引当金損金不算入	66,800																																																																																		
投資評価引当金損金不算入	244,000																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	40,731																																																																																		
繰越欠損金	825,702																																																																																		
その他	151,090																																																																																		
繰延税金資産小計	2,597,417																																																																																		
評価性引当額	△350,000																																																																																		
繰延税金資産合計	2,247,417																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△102,223																																																																																		
特別償却準備金	△24,110																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△159,260																																																																																		
繰延税金負債合計	△285,594																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,961,822																																																																																		
土地再評価	272,940千円																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																		
住民税均等割等	2.1																																																																																		
土地再評価差額金取崩	6.8																																																																																		
評価性引当額増減	△89.2																																																																																		
その他	△3.7																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△43.5																																																																																		
賞与引当金損金不算入	240,000千円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,065,410																																																																																		
役員退職慰労金引当金損金不算入	67,320																																																																																		
投資評価引当金損金不算入	196,000																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	11,200																																																																																		
繰越欠損金	47,474																																																																																		
その他	174,954																																																																																		
繰延税金資産小計	1,802,359																																																																																		
評価性引当額	△268,000																																																																																		
繰延税金資産合計	1,534,359																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△96,958																																																																																		
特別償却準備金	△14,426																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△354,383																																																																																		
繰延税金負債合計	△465,768																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,068,591																																																																																		
土地再評価	491,467千円																																																																																		

1 8 役員の変動

該当事項はありません。